

1. こおりやま広域圏の形成

- 構成：16市町村（5市7町4村）※中枢都市：郡山市
- 人口：約65万人（福島県の約3分の1）
- 面積：約3,313km²（福島県の約4分の1）

連携中枢都市圏の形成

郡山市が
連携中枢都市宣言
(2018年9月4日)

郡山市と14市町村が
連携協約を締結
(2019年1月23日)

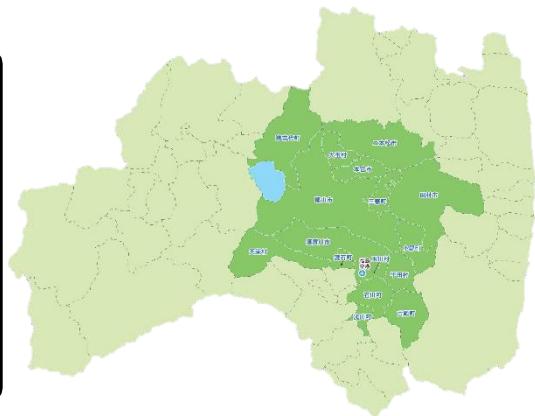
郡山市が
連携中枢都市圏ビジョンを策定
(2019年3月19日)

郡山市と二本松市が
連携協約を締結
(2019年10月18日)

国（総務省）が設置する「連携中枢都市圏構想推進要綱」に基づき「こおりやま広域連携中枢都市圏（通称：こおりやま広域圏）」を形成する16市町村

【構成市町村】

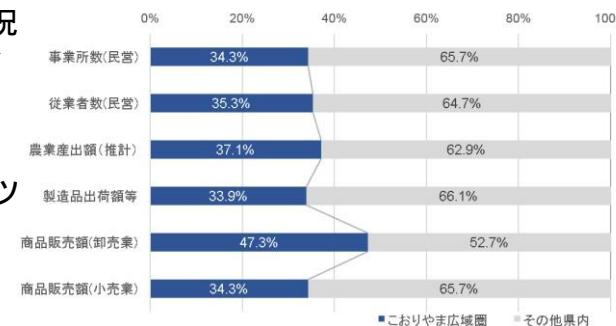
郡山市、本宮市、須賀川市、二本松市、田村市、大玉村、鏡石町、天栄村、猪苗代町、石川町、玉川村、平田村、浅川町、古殿町、三春町、小野町



2. こおりやま広域圏の現状

- 経済産業の状況
第1次、2次、3次産業等の状況
⇒ 県内でも卸売業をはじめ高いシェアを占める
- 都市機能の集積
医療福祉、教育・文化・スポーツ商業施設、国の機関等が集積

(例示) 産業項目別県内シェア



多様かつ高度な産業や研究機関が集積された「**経済県都**」圏域

様々な分野で住民や情報研究成果が行き交う「**知の結節点**」圏域

(例示) 産業研究機関の集積

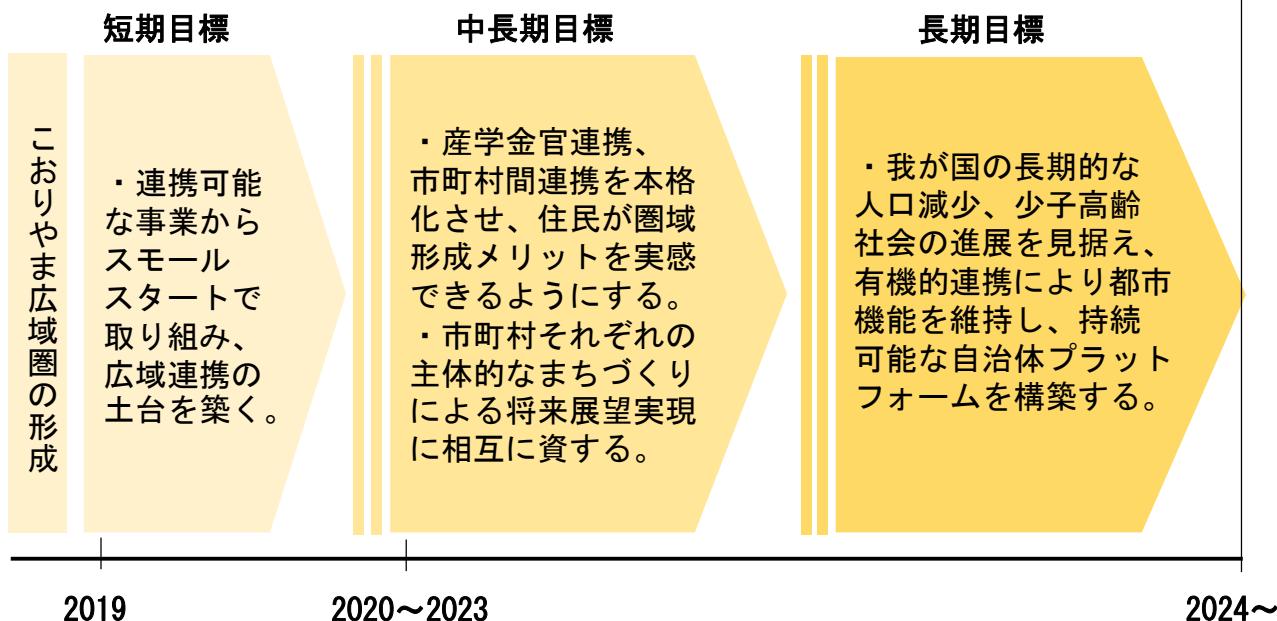


3. こおりやま広域圏の将来像と目標

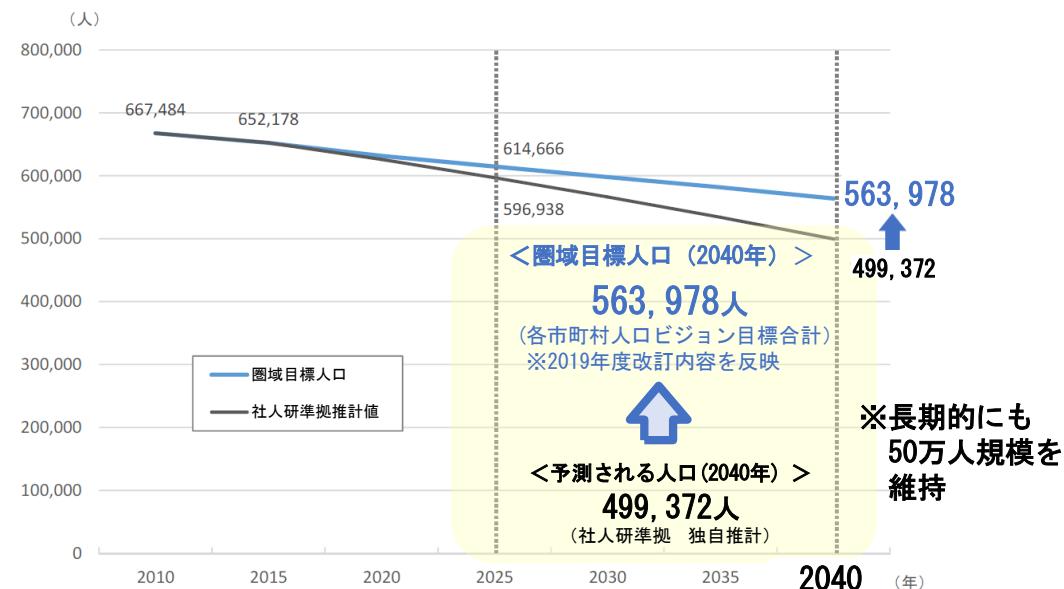
将来像

「広め合う、高め合う、助け合う」こおりやま広域圏 ～ 持続可能な圏域の創生 ～

< 圏域の中長期的な目標 >



< 圏域の人口目標 (2040年) > (2019年度改訂後)



4. 連携事業一覧

分類	連携協約項目	事業名
1 圏域全体の経済成長のけん引	(1)産学金官民一体となった経済成長の推進体制の構築	1 こおりやま広域連携中枢都市圏ビジョン懇談会運営事業
		2 こおりやま広域圏アンバサダー制度運営事業
		3 SDGsの推進
		4 国・県に向けた要望活動・地方分権・特区申請
	(2)新規創業の促進及び地域産業の振興	5 創業支援事業
		6 こおりやま中小企業活性化事業
		7 産業振興人材育成事業
		8 企業立地セミナー及び合同プロモーション事業
		9 産業イノベーション事業
	(3)地域資源を活用した地域経済の裾野拡大	10 6次産業化プロジェクト
		11 海外販路拡大支援事業
		12 物産振興事業
	(4)戦略的な観光施策の推進	13 インバウンド推進事業
		14 シティプロモーション推進事業
		15 観光誘客事業
		16 日本遺産「一本の水路」プロモーション事業(広域観光)
2 高次の都市機能の集積・強化	(1)高度な医療サービスの提供	17 広域的な医療体制の構築
	(2)高度な中心拠点の整備・広域的公共交通網の構築	18 広域交流中核拠点の整備
		19 広域的な交通網の形成促進
		20 福島空港利用及び地域の活性化促進
	(3)高等教育・研究開発の環境整備	21 高等教育等の推進による人材育成
3 圏域全体の生活関連機能サービスの向上	(1)地域医療・福祉・子育ての充実	22 (再掲)広域的な医療体制の構築
		23 SDGs推進全世代健康都市圏事業
		24 認知症高齢者支援事業
		25 自殺対策推進事業
		26 長寿社会対策推進事業
		27 ファミリーサポートセンターの広域利用
		28 保育認定業務に関する取組
		29 病児・病後児保育事業
		30 一時的保育事業
		31 保育士・保育所支援センター事業
		32 子どもの遊び場等の共同利用推進事業
		33 地域のびのび子育て支援事業
	(2)教育・文化・スポーツの振興	34 図書館相互利用事業
		35 生涯学習施設の広域利用
		36 教職員等交流
		37 文化体育施設の広域利用
	(3)広域的な土地利用の促進	38 こおりやま広域圏アートクリエイター事業
		39 都市づくりに関する研究会
		40 航空写真合同撮影事業

分類	連携協約項目	事業名
3 圏域全体の生活関連機能サービスの向上	(4)地域振興	41 スモールスタート支援事業
		42 協働のまちづくり推進事業
		43 ユニバーサルデザイン推進事業
		44 男女共同参画推進に向けた取組
		45 多様な働き方支援事業
		46 就農者育成・農業体験事業
		47 多文化共生推進事業
	(5)災害対策・住民の安全安心確保	48 災害対策
		49 セーフコミュニティの推進
	(6)環境対策の推進	50 地球温暖化対策事業
		51 エネルギー地産地消促進
		52 有害鳥獣被害防止対策事業
	(7)地域公共交通の充実	53 (再掲)広域的な交通網の形成促進
	(8)ICTインフラの整備	54 デジタルファースト推進事業
		55 ICTを活用した働き方改革推進事業
		56 自治体クラウドの推進
		57 オープンデータ利活用推進事業
		58 根拠に基づく政策立案(EBPM)の推進
	(9)道路等の社会インフラの整備・維持	59 農業DX推進事業
		60 道路等の交通インフラ整備
		61 インフラメンテナンス連携推進事業
		62 上下水道技術研修の実施
		63 公共施設等マネジメント推進事業
		64 PPP/PFIの調査検討
		65 地域農業「学び」推進事業
	(10)地域の生産者や消費者等の連携による地産地消	66 (再掲)6次産業化プロジェクト
		67 (再掲)物産振興事業
68 移住・定住促進事業		
(11)圏域内外の住民との交流・移住促進	69 婚活支援事業	
	70 圏域内住民交流促進事業	
	71 わかものボーダレスプロジェクト	
(12)圏域マネジメント能力の強化	72 職員相互交流事業(「人財」育成事業)	
	73 研修等ネットワーク構築及び共同開催	
	74 カイゼン運動の推進	
	75 こおりやま広域圏チャレンジ「新発想」研究塾	
	76 広域圏インフォメーション事業	
	77 債権管理適正化推進事業	